

2022年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年3月31日
東

上場会社名 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9147 URL <https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 充
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 大槻 秀史 (TEL) 03-5801-1000
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,618,659	—	155,510	—	160,168	—	111,573	—	108,318	—	162,170	—
2021年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株 当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計税引前 利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	1,202.34	—	15.5	8.0	5.9
2021年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法による投資損益 2022年12月期 385百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,075,197	779,150	756,513	36.5	8,485.15
2021年12月期	—	—	—	—	—

(注) 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	295,206	4,017	△163,281	276,679
2021年12月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12期	—	—	—	—	—	—	—	—
2022年12期	—	250.00	—	150.00	400.00	36,039	33.3	5.1
2023年12月期 (予想)	—	150.00	—	150.00	300.00		37.1	

(注) 当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。
 2022年12月期の第2四半期末配当金につきましては、記念配当150円を含んでおります。

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,224,000	—	55,500	—	54,500	—	38,000	—	426.21
通期	2,450,000	△6.4	105,000	△32.5	103,000	△35.7	72,000	△33.5	807.56

(注) 上記、「2023年12月期の連結業績予想」につきましては、国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	90,599,225株	2021年12月期	一株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,441,856株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	90,090,024株	2021年12月期	一株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、自己株式数に含めております。
 役員報酬BIP信託保有株式数 2022年12月期 111,175株 2021年12月期 一株
 (上記「期末自己株式数」に含む)

当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2022年12月16日付「国際財務報告基準(IFRS)の任意適用に関するお知らせ」のとおり、2022年12月16日開催の取締役会において、2022年12月期の有価証券報告書より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決議しております。
- ・当社は2022年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。なお、当社は日本基準に基づく2022年12月期の決算短信を2023年2月14日に公表しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本通運株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

○添付資料の目次

1. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 2
2. 連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 連結財政状態計算書	P. 3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結持分変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(1株当たり利益)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12
3. その他	P. 13
(1) 移行日及び前連結会計年度における連結財務諸表及び主な注記	P. 13
(初度適用)	P. 20

1. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ会計基準の統一によるグローバル経営の推進や資本市場における財務情報の比較可能性の向上等を目的とし、2022年12月期の有価証券報告書より、従来の日本基準に変えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。それに伴い、2022年12月期の決算短信につきましても、2023年3月31日に再提出いたします。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	276,679
営業債権及びその他の債権	497,746
棚卸資産	15,381
未収法人所得税	468
その他の金融資産	82,835
その他の流動資産	34,546
小計	907,656
売却目的で保有する非流動資産	170
流動資産合計	907,827
非流動資産	
有形固定資産	535,478
投資不動産	70,759
のれん及び無形資産	60,604
使用権資産	305,475
持分法で会計処理されている投資	40,635
その他の金融資産	120,454
繰延税金資産	29,110
その他の非流動資産	4,851
非流動資産合計	1,167,370
資産合計	2,075,197

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本	
負債	
流動負債	
営業債務及びその他の債務	257,303
社債及び借入金	94,466
リース負債	84,870
その他の金融負債	82,943
未払法人所得税	29,717
引当金	9,169
その他の流動負債	137,456
流動負債合計	695,929
非流動負債	
社債及び借入金	170,504
リース負債	281,825
その他の金融負債	18,171
退職給付に係る負債	105,646
引当金	10,503
繰延税金負債	6,865
その他の非流動負債	6,600
非流動負債合計	600,118
負債合計	1,296,047
資本	
資本金	70,175
資本剰余金	22,928
自己株式	△10,604
その他の資本の構成要素	75,590
利益剰余金	598,423
親会社の所有者に帰属する持分合計	756,513
非支配持分	22,636
資本合計	779,150
負債及び資本合計	2,075,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
売上収益	2,618,659
売上原価	2,342,812
売上総利益	275,847
販売費及び一般管理費	138,297
その他の収益	70,284
その他の費用	52,709
持分法による投資損益	385
営業利益	155,510
金融収益	9,372
金融費用	4,714
税引前利益	160,168
法人所得税費用	48,594
当期利益	111,573
当期利益の帰属	
親会社の所有者	108,318
非支配持分	3,254
当期利益	111,573
1株当たり当期利益	
基本的1株当たり当期利益(円)	1,202.34

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
当期利益	111,573
その他の包括利益	
純損益に振り替えられることのない項目	
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	3,564
確定給付制度の再測定	23,580
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	6
純損益に振り替えられることのない項目合計	27,151
純損益に振り替えられる可能性のある項目	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	78
在外営業活動体の換算差額	25,170
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△1,804
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	23,444
税引後その他の包括利益合計	50,596
当期包括利益	162,170
当期包括利益の帰属	
親会社の所有者	158,174
非支配持分	3,995
当期包括利益	162,170

(3) 連結持分変動計算書

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
期首残高	70,175	22,870	501,079	△611	44,923	6,048	△68
当期利益			108,318				
その他の包括利益	-	-		-	3,562	24,431	78
当期包括利益			108,318		3,562	24,431	78
自己株式の取得				△10,023			
自己株式の処分		0		29			
自己株式の消却			△0	0			
配当金			△36,239				
資本金から資本剰余金への振替	△0	0					
株式に基づく報酬取引		83					
子会社に対する所有者持分の変動		△24	△124				
利益剰余金から資本剰余金への振替							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			25,389		△1,809		
利益剰余金への振替							
所有者との取引額合計	△0	58	△10,975	△9,992	△1,809		
期末残高	70,175	22,928	598,423	△10,604	46,676	30,480	10

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
期首残高	-	220	51,124	644,638	19,814	664,453
当期利益				108,318	3,254	111,573
その他の包括利益	23,580	△1,797	49,855	49,855	741	50,596
当期包括利益	23,580	△1,797	49,855	158,174	3,995	162,170
自己株式の取得				△10,023		△10,023
自己株式の処分				29		29
自己株式の消却				-		-
配当金				△36,239	△1,311	△37,551
資本金から資本剰余金への振替				-		-
株式に基づく報酬取引				83		83
子会社に対する所有者持分の変動				△149	138	△11
利益剰余金から資本剰余金への振替				-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△23,580		△25,389	-	-	-
利益剰余金への振替				-	-	-
所有者との取引額合計	△23,580		△25,389	△46,299	△1,173	△47,472
期末残高	-	△1,577	75,590	756,513	22,636	779,150

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前利益	160,168
減価償却費及び償却費	141,459
有価証券売却評価損益	△1,325
固定資産売却損益	△56,184
減損損失(又は戻入れ)	39,406
賞与引当金の増減額	159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32,261
受取利息及び受取配当金	△3,670
支払利息	4,532
持分法による投資損益(△は益)	△385
営業債権の増減額(△は増加)	10,146
棚卸資産の増減額(△は増加)	△558
営業債務の増減額(△は減少)	915
未払消費税等の増減額	25,689
その他	45,076
小計	333,170
利息及び配当金の受取額	3,787
利息の支払額	△4,595
法人所得税の支払額	△37,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入	△7,707
定期預金の払出	6,349
有形固定資産の取得による支出	△43,997
無形資産の取得による支出	△15,337
有形固定資産の売却による収入	68,987
資本性金融商品の取得による支出	△1,407
資本性金融商品の売却及び償還による収入	4,653
支配の喪失を伴う子会社株式売却による収入	1,453
貸付金の回収による収入	24
その他	△9,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,017

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	99,953
短期借入金の返済による支出	△110,324
長期借入金の返済による支出	△28,399
リース負債の返済による支出	△76,996
配当金の支払額	△36,193
自己株式の取得による支出	△10,022
その他	△1,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,814
現金及び現金同等物の増加額	142,756
現金及び現金同等物の期首残高	133,922
現金及び現金同等物の期末残高	276,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているもので、エリア別セグメントと事業別セグメントの組合せにより構成されております。

ロジスティクス事業においては、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとし、ロジスティクス事業以外では専門事業である「警備輸送」、「重量品建設」及び、各事業に関連する販売業・不動産業等を行っている「物流サポート」を報告セグメントとしております。

この結果、各報告セグメントの主要製品及びサービス、主要な事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要事業
日本(ロジスティクス)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、航空運送、海運、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、情報資産管理、不動産賃貸、美術品、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、利用航空運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業、工場内運搬作業、情報資産管理業、不動産業
米州(ロジスティクス)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
欧州(ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
東アジア (ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業
南アジア・オセアニア (ロジスティクス)	鉄道取扱、航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設	鉄道利用運送業、利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、重量物運搬架設設置業
警備輸送	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設	重量品建設	重量物運搬架設設置業
物流サポート	石油等販売、その他販売、不動産、ファイナンス、その他	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、車両整備、保険代理店業、不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、ロジスティクスファイナンス事業、労働者派遣業

2 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当年度の有価証券報告書(2023年3月31日提出)の「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	ロジスティクス				
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,431,002	132,633	204,545	222,223	191,037
セグメント間の内部売上収益	19,989	29,446	11,161	19,306	30,848
計	1,450,991	162,080	215,707	241,529	221,886
セグメント利益(事業利益)	71,444	13,751	12,546	12,818	20,098
その他の収益	—	—	—	—	—
その他の費用	—	—	—	—	—
持分法による投資損益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—
税引前利益	—	—	—	—	—
その他の項目					
減価償却費及び償却費	97,807	7,285	9,259	8,132	8,026
減損損失(非金融資産)	36,087	3,226	—	—	—

	警備輸送	重量品建設	物流サポート	計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	68,017	44,381	324,817	2,618,659	—	2,618,659
セグメント間の内部売上収益	70	161	96,792	207,775	△207,775	—
計	68,088	44,542	421,609	2,826,435	△207,775	2,618,659
セグメント利益(事業利益)	3,110	6,391	16,435	156,597	△19,047	137,550
その他の収益	—	—	—	—	—	70,284
その他の費用	—	—	—	—	—	52,709
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	385
営業利益	—	—	—	—	—	155,510
金融収益	—	—	—	—	—	9,372
金融費用	—	—	—	—	—	4,714
税引前利益	—	—	—	—	—	160,168
その他の項目						
減価償却費及び償却費	2,592	1,490	6,997	141,593	△133	141,459
減損損失(非金融資産)	—	—	93	39,406	—	39,406

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益(事業利益)の調整額△19,047百万円には、セグメント間取引消去△2,633百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,414百万円が含まれております。
全社費用は、主に純粋持株会社である当社の企業イメージ広告に要した費用及びグループ管理費用です。
- (2)減価償却費及び償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社における減価償却費等です。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益の算定基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎	
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	108,318
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	108,318
期中平均普通株式数(千株)	90,090
基本的1株当たり当期利益(円)	1,202.34

(注)1 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は111千株、期中平均株式数は113千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 移行日及び前連結会計年度における連結財務諸表及び主な注記

当社は、2022年1月4日に日本通運株式会社の単独株式移転により、日本通運株式会社及びその子会社の純粋持株会社として設立され、当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本通運株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

○連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	183,883	133,922
営業債権及びその他の債権	432,595	487,603
棚卸資産	10,423	14,675
未収法人所得税	4,222	777
その他の金融資産	235,749	89,439
その他の流動資産	20,349	28,610
小計	887,223	755,029
売却目的で保有する非流動資産	—	17,491
流動資産合計	887,223	772,520
非流動資産		
有形固定資産	551,705	546,145
投資不動産	80,589	80,172
のれん及び無形資産	73,968	76,643
使用権資産	263,419	264,155
持分法で会計処理されている投資	38,312	40,669
その他の金融資産	124,919	116,762
繰延税金資産	30,678	25,867
その他の非流動資産	3,813	3,915
非流動資産合計	1,167,406	1,154,331
資産合計	2,054,630	1,926,852

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	232,978	250,845
社債及び借入金	147,757	32,566
リース負債	73,296	76,579
その他の金融負債	60,759	72,584
未払法人所得税	16,637	8,907
引当金	7,929	7,828
その他の流動負債	132,143	115,426
流動負債合計	671,503	564,738
非流動負債		
社債及び借入金	333,675	269,111
リース負債	256,121	254,478
その他の金融負債	15,890	17,263
退職給付に係る負債	134,118	136,472
引当金	10,926	11,847
繰延税金負債	2,290	2,462
その他の非流動負債	5,753	6,026
非流動負債合計	758,776	697,661
負債合計	1,430,279	1,262,399
資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	22,820	22,870
自己株式	△28,273	△611
その他の資本の構成要素	50,702	51,124
利益剰余金	490,668	501,079
親会社の所有者に帰属する持分合計	606,092	644,638
非支配持分	18,258	19,814
資本合計	624,350	664,453
負債及び資本合計	2,054,630	1,926,852

○連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
売上収益	1,756,633
売上原価	1,582,134
売上総利益	174,499
販売費及び一般管理費	91,881
その他の収益	8,163
その他の費用	7,657
持分法による投資損益	2,374
営業利益	85,497
金融収益	3,933
金融費用	3,948
税引前利益	85,482
法人所得税費用	23,956
当期利益	61,526
当期利益の帰属	
親会社の所有者	59,244
非支配持分	2,282
当期利益	61,526
1株当たり当期利益	
基本的1株当たり当期利益(円)	652.39

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
当期利益	61,526
その他の包括利益	
純損益に振り替えられることのない項目	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	△1,735
確定給付制度の再測定	1,776
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△10
純損益に振り替えられることのない項目合計	30
純損益に振り替えられる可能性のある項目	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	87
在外営業活動体の換算差額	6,304
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	235
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,627
税引後その他の包括利益合計	6,658
当期包括利益	68,184
当期包括利益の帰属	
親会社の所有者	65,637
非支配持分	2,547
当期包括利益	68,184

○連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分
2021年4月1日残高	70,175	22,820	490,668	△28,273	50,862	—	△156
当期利益			59,244				
その他の包括利益					△1,744	6,048	87
当期包括利益			59,244		△1,744	6,048	87
自己株式の取得				△10,019			
自己株式の処分		0	—	33			
自己株式の消却		△0	△37,648	37,648			
配当金			△18,250				
株式に基づく報酬取引		42	—				
子会社に対する所有者持分の変動		7	1,095				
利益剰余金から資本剰余金への振替							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			5,970		△4,194		
利益剰余金への振替							
その他の増減							
所有者との取引額等合計		49	△48,832	27,662	△4,194		
2021年12月31日残高	70,175	22,870	501,079	△611	44,923	6,048	△68

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2021年4月1日残高	—	△4	50,702	606,092	18,258	624,350
当期利益				59,244	2,282	61,526
その他の包括利益	1,776	225	6,393	6,393	264	6,658
当期包括利益	1,776	225	6,393	65,637	2,547	68,184
自己株式の取得				△10,019		△10,019
自己株式の処分				33		33
自己株式の消却				—		—
配当金				△18,250	△878	△19,128
株式に基づく報酬取引				42		42
子会社に対する所有者持分の変動				1,102	△112	989
利益剰余金から資本剰余金への振替						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△1,776		△5,970	—		—
利益剰余金への振替						
その他の増減	—		—	—		—
所有者との取引額等合計	△1,776	—	△5,970	△27,090	△991	△28,082
2021年12月31日残高	—	220	51,124	644,638	19,814	664,453

○連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前利益	85,482
減価償却費及び償却費	90,129
有価証券売却評価損益	496
固定資産売却損益	△1,019
減損損失(又は戻入れ)	1,095
賞与引当金の増減額	△12,559
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,199
受取利息及び受取配当金	△2,687
支払利息	3,538
持分法による投資損益(△は益)	△2,374
営業債権の増減額(△は増加)	△48,008
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,243
営業債務の増減額(△は減少)	21,137
未払消費税等の増減額	△18,082
その他	△4,847
小計	110,256
利息及び配当金の受取額	2,820
利息の支払額	△3,472
法人所得税の支払額	△22,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入	△3,104
定期預金の払出	3,244
有形固定資産の取得による支出	△49,812
無形資産の取得による支出	△11,061
有形固定資産の売却による収入	10,323
資本性金融商品の取得による支出	△271
資本性金融商品の売却及び償還による収入	7,256
支配の喪失を伴う子会社株式売却による収入	280
貸付金の回収による収入	138,439
その他	△3,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	61,633
短期借入金の返済による支出	△76,475
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△61,000
長期借入れによる収入	541
長期借入金の返済による支出	△64,700
リース負債の返済による支出	△52,025
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△18,226
自己株式の取得による支出	△10,019
その他	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,315
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,960
現金及び現金同等物の期首残高	183,883
現金及び現金同等物の期末残高	133,922

(初度適用)

当社グループは、2021年4月1日を移行日とし、当連結会計年度より、IFRSに準拠した連結財務諸表を作成しています。

当年度の有価証券報告書(2023年3月31日提出)に記載している「3. 重要な会計方針」は、当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)及び前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)の連結財務諸表、及びIFRS移行日(2021年4月1日)の連結財政状態計算書を作成するうえで適用しています。

1 IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について遡及適用の免除規定を設けています。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりです。

①企業結合

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、IFRS移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づくIFRS移行日時点での帳簿価額によっております。

②在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

③リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、IFRS第1号では、借手リースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、IFRS移行日時点で測定することが認められています。当社グループは、リース負債をIFRS移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料をIFRS移行日現在の借手の追加利率で現在価値に割引いて測定を行っております。また、使用権資産は、リース負債と同額としております。なお、リース期間がIFRS移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

2 IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しています。当社グループはこれらの項目についてIFRS移行日より将来に向かって適用しています。

3 日本基準からIFRSへの調整

IFRS第1号で求められる調整表は以下のとおりです。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

①IFRS移行日(2021年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期の変更 (1)	連結範囲の変更 (2)	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部								資産
流動資産								流動資産
現金及び預金	217,774	10,294	5,227	△49,412	—	183,883		現金及び現金同等物
受取手形	22,281	17,633	15,967	345,958	30,755	432,595	(3)A, D (4)C	営業債権及び その他の債権
売掛金及び 契約資産	348,810	—	—	△348,810	—	—		
棚卸資産	8,296	56	891	△2,670	3,849	10,423		棚卸資産
前渡金	4,445	489	1,132	17,860	△3,578	20,349	(3)B	その他の流動資産
前払費用	14,232	—	—	△14,232	—	—		
短期貸付金	138,486	△719	2,636	95,370	△25	235,749	(3)C, D	その他の金融資産
その他	18,936	—	—	△18,936	—	—		
貸倒引当金	△1,368	—	—	1,368	—	—		
	—	—	—	4,222	—	4,222		未収法人所得税
	—	—	—	—	—	—		売却目的で保有する 非流動資産
流動資産合計	771,894	27,754	25,855	30,718	31,001	887,223		流動資産合計
固定資産								非流動資産
有形固定資産	607,503	4,762	7,477	△83,807	15,769	551,705	(4)A	有形固定資産
	—	—	—	80,589	—	80,589	(3)E	投資不動産
無形固定資産	82,717	357	421	△2,157	△7,369	73,968	(4)B	のれん及び無形資産
	—	14,750	618	5,406	242,643	263,419	(3)F (4)C, E	使用権資産
	—	—	6,339	31,935	36	38,312	(3)G	持分法で会計処理 されている投資
投資その他の資産	169,740	786	△9,391	△62,287	26,072	124,919	(3)C (4)D	その他の金融資産
	—	△52	39	25,777	4,913	30,678	(3)H	繰延税金資産
	—	170	39	4,870	△1,266	3,813		その他の非流動資産
固定資産合計	859,961	20,775	5,544	325	280,799	1,167,406		非流動資産合計
資産合計	1,631,855	48,529	31,400	31,043	311,801	2,054,630		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期の変更 (1)	連結範囲の 変更 (2)	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部								負債
流動負債								流動負債
支払手形	5,508	14,402	14,521	207,672	△9,126	232,978	(3)I	営業債務及び その他の債務
買掛金	175,906	—	—	△175,906	—	—		
短期借入金	37,918	546	7,091	102,064	136	147,757	(3)J	社債及び借入金
未払金	30,546	—	—	△30,546	—	—		
未払法人税等	18,501	621	105	△2,589	—	16,637		未払法人所得税等
未払消費税等	29,271	654	830	67,256	34,130	132,143	(3)K (4)F, G	その他の流動負債
未払費用	22,177	—	—	△22,177	—	—		
前受金	11,308	—	—	△11,308	—	—		
リース債務	11,740	4,482	116	181	56,775	73,296	(4)C	リース負債
預り金	60,369	△579	58	696	214	60,759	(3)L	その他の金融負債
従業員預り金	268	—	—	△268	—	—		
賞与引当金	30,185	—	—	△30,185	—	—		
役員賞与引当金	144	—	—	△144	—	—		
その他	81,642	0	—	△73,712	—	7,929	(3)M	引当金
	—	—	—	—	—	—		売却目的で保有する 非流動資産に直接関 連する負債
流動負債合計	515,487	20,128	22,723	31,032	82,131	671,503		流動負債合計
固定負債								非流動負債
社債	140,000	349	711	193,616	△1,001	333,675	(3)J	社債及び借入金
長期借入金	193,616	—	—	△193,616	—	—		
長期リース債務	28,544	11,755	372	168	215,280	256,121	(4)C	リース負債
繰延税金負債	2,157	△19	11	△229	370	2,290		繰延税金負債
役員退職慰労 引当金	251	△397	272	1,266	4,360	5,753		その他の非流動負債
特別修繕引当金	107	50	3	11,547	△782	10,926	(3)M	引当金
債務保証損失 引当金	390	0	—	16,790	△1,291	15,890	(3)L	その他の金融負債
その他引当金	742	—	—	△742	—	—		
退職給付に係る 負債	121,061	245	105	—	12,705	134,118	(4)I	退職給付に係る負債
その他	28,790	—	—	△28,790	—	—		
固定負債合計	515,660	11,985	1,477	11	229,641	758,776		非流動負債合計
負債合計	1,031,148	32,113	24,201	31,043	311,772	1,430,279		負債合計
純資産の部								資本
資本金	70,175	—	—	—	—	70,175		資本金
資本剰余金	22,614	—	—	—	205	22,820		資本剰余金
利益剰余金	503,178	6,949	7,388	—	△26,848	490,668	(4)H	利益剰余金
自己株式	△28,273	—	—	—	—	△28,273		自己株式
その他有価証券 評価差額金	32,272	9,384	△189	△17,455	26,689	50,702	(3)N (4)I, J	その他の資本の構成 要素
繰延ヘッジ損益	△51	—	—	51	—	—		
為替換算調整勘定	△8,885	—	—	8,885	—	—		
退職給付に係る 調整累計額	△8,518	—	—	8,518	—	—		
	—	16,334	7,198	—	46	606,092		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	18,194	81	—	—	△17	18,258		非支配持分
純資産合計	600,707	16,416	7,198	—	28	624,350		資本合計
負債純資産合計	1,631,855	48,529	31,400	31,043	311,801	2,054,630		負債及び資本合計

②前連結会計年度（2021年12月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	決算期の変更 (1)	連結範囲の変更 (2)	表示組替	認識・測定の影響	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部								資産
流動資産								流動資産
現金及び預金	193,094	—	2,084	△61,256	—	133,922		現金及び現金同等物
受取手形	22,158	—	12,798	417,704	34,941	487,603	(3)A, D (4)C	営業債権及び その他の債権
売掛金及び 契約資産	415,936	—	—	△415,936	—	—		
棚卸資産	13,759	—	916	—	—	14,675		棚卸資産
前渡金	10,798	—	179	21,459	△3,827	28,610	(3)B	その他の流動資産
前払費用	17,628	—	—	△17,628	—	—		
短期貸付金	67	—	542	89,961	△1,132	89,439	(3)C, D	その他の金融資産
その他	37,952	—	—	△37,952	—	—		
貸倒引当金	△2,796	—	—	2,796	—	—		
	—	—	—	777	—	777		未収法人所得税
	—	—	—	—	17,491	17,491		売却目的で保有する 非流動資産
流動資産合計	708,598	—	16,522	△73	47,473	772,520		流動資産合計
固定資産								非流動資産
有形固定資産	664,126	—	5,668	△125,123	1,473	546,145	(4)A	有形固定資産
	—	—	—	80,172	—	80,172	(3)E	投資不動産
無形固定資産	83,034	—	132	△1,024	△5,499	76,643	(4)B	のれん及び無形資産
	—	—	404	45,712	218,038	264,155	(3)F (4)C, F	使用権資産
	—	—	6,453	25,847	8,368	40,669	(3)G	持分法で会計処理 されている投資
投資その他の 資産	162,461	—	△7,698	△51,288	13,288	116,762	(3)C (4)D	その他の金融資産
	—	—	36	△613	26,444	25,867	(3)H	繰延税金資産
	—	—	300	4,766	△1,151	3,915		その他の 非流動資産
固定資産合計	909,622	—	5,297	△21,550	260,961	1,154,331		非流動資産合計
資産合計	1,618,221	—	21,820	△21,624	308,435	1,926,852		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期の変更	連結範囲の変更	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
		(1)	(2)					
負債の部								負債
流動負債								流動負債
支払手形	6,175	—	8,868	237,798	△1,996	250,845	(3)I	営業債務及び その他の債務
買掛金	209,635	—	—	△209,635	—	—		
短期借入金	27,419	—	5,147	—	—	32,566	(3)J	社債及び借入金
未払金	27,965	—	—	△27,965	—	—		
未払法人税等	10,266	—	17	△1,531	154	8,907		未払法人所得税
未払消費税等	11,214	—	280	78,532	25,399	115,426	(3)K (4)F, G	その他の流動負債
未払費用	28,290	—	—	△28,290	—	—		
前受金	28,165	—	—	△28,165	—	—		
リース債務	24,746	—	51	71	51,709	76,579	(4)C	リース負債
預り金	71,693	—	23	789	78	72,584	(3)L	その他の金融負債
従業員預り金	272	—	—	△272	—	—		
賞与引当金	16,994	—	—	△16,994	—	—		
役員賞与引当金	92	—	—	△92	—	—		
その他	11,893	—	—	△4,064	—	7,828	(3)M	引当金
	—	—	—	—	—	—		売却目的で保有する 非流動資産に直接 関連する負債
流動負債合計	474,824	—	14,387	181	75,344	564,738		流動負債合計
固定負債								非流動負債
社債	140,000	—	—	129,427	△316	269,111	(3)J	社債及び借入金
長期借入金	129,427	—	—	△129,427	—	—		
長期リース債務	58,726	—	43	△71	195,780	254,478	(4)C	リース負債
繰延税金負債	2,548	—	11	△21,799	21,701	2,462		繰延税金負債
役員退職慰労 引当金	182	—	372	822	4,648	6,026		その他の非流動負債
特別修繕引当金	161	—	2	12,708	△1,025	11,847	(3)M	引当金
債務保証損失 引当金	403	—	2	18,857	△1,999	17,263	(3)L	その他の金融負債
その他引当金	964	—	—	△964	—	—		
退職給付に係る 負債	122,673	—	110	—	13,689	136,472	(4)I	退職給付に係る負債
その他	31,357	—	—	△31,357	—	—		
固定負債合計	486,444	—	543	△21,805	232,478	697,661		非流動負債合計
負債合計	961,268	—	14,931	△21,624	307,823	1,262,399		負債合計
純資産の部								資本
資本金	70,175	—	—	—	—	70,175		資本金
資本剰余金	22,628	—	—	—	241	22,870		資本剰余金
利益剰余金	511,001	—	6,994	—	△16,915	501,079	(4)H	利益剰余金
自己株式	△611	—	—	—	—	△611		自己株式
その他有価証券 評価差額金	30,414	—	△105	2,967	17,848	51,124	(3)N (4)I, J	その他の資本の構成要 素
繰延ヘッジ損益	△68	—	—	68	—	—		
為替換算調整勘定	6,343	—	—	△6,343	—	—		
退職給付に係る 調整累計額	△3,308	—	—	3,308	—	—		
	—	—	6,888	—	1,174	644,638		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	20,376	—	—	—	△562	19,814		非支配持分
純資産合計	656,952	—	6,888	—	612	664,453		資本合計
負債純資産合計	1,618,221	—	21,820	△21,624	308,435	1,926,852		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 決算期の変更

報告期間の期末日が親会社と相違していた一部の子会社について、報告期間の期末日を統一または親会社の報告期間の期末日現在の追加的な財務諸表を作成して連結しており、これによる影響を決算期の変更を含めております。

(2) 連結範囲の変更

日本基準では重要性の乏しい子会社を連結範囲から除いていましたが、IFRSでは当該子会社を連結範囲に含めております。

(3) 表示組替

A 営業債権及びその他の債権

日本基準では流動資産に区分記載していた「受取手形」と「売掛金及び契約資産」、「その他」に含まれているリース債権等については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組替えて表示しています。

B その他の流動資産

日本基準では流動資産に区分記載していた「前渡金」と「前払費用」については、IFRSでは「その他の流動資産(流動)」に組替えて表示しています。

C その他の金融資産

日本基準では、「現金及び預金」に含まれている一部定期預金、流動資産に区分記載していた「短期貸付金」と「その他」に含まれている未収金等についてはIFRSでは「その他の金融資産(流動)」に組替えて表示しています。

日本基準では、固定資産に区分記載されていた「投資その他の資産」に含まれる投資有価証券等については、「その他の金融資産(非流動)」に振替えて表示しています。

D 貸倒引当金

日本基準では流動資産に区別記載していた「貸倒引当金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産(流動)」から直接控除して純額で表示するように組替えて表示しています。

E 投資不動産

日本基準では「有形固定資産」に含まれている投資不動産に該当する資産については、IFRSでは「投資不動産」に組替えて表示しています。

F 使用権資産

日本基準では「有形固定資産」に含まれていた有形リース資産、「無形固定資産」に含まれていた無形リース資産については、IFRSでは「使用権資産」に組替えて表示しています。

G 持分法で会計処理されている投資

日本基準では「投資その他の資産」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは非流動資産に区分掲記しております。

H 繰延税金資産

日本基準では「投資その他の資産」に含まれていた繰延税金資産については、IFRSでは区分記載する必要があり「繰延税金資産」に組替えて表示しています。

I 営業債務及びその他の債務

日本基準では流動負債に区分記載していた「支払手形」、「買掛金」、「未払金」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債務」に組替えて表示しています。

J 社債及び借入金

日本基準では流動負債に区分記載していた「短期借入金」、「その他」に含まれている短期償還社債やマーシャル・ペーパー等については、IFRSでは「社債及び借入金(流動)」に組替えて表示しています。

日本基準では非流動負債に区分記載していた「社債」、「長期借入金」については、IFRSでは「社債及び借入金(非流動)」に組替えて表示しております。

K その他の流動負債

日本基準では流動負債に区分記載していた「未払消費税等」、「未払費用」、「前渡金」、「賞与引当金」、「役員賞与引当金」について、IFRSでは「その他の流動負債」に組替えて表示しています。

L その他の金融負債

日本基準では流動負債に区分記載していた「預り金」、「従業員預り金」については、IFRSでは「その他の金融負債(流動)」に組替えて表示しております。

日本基準では非流動負債にて区分記載されていた「債務保証引当金」、「その他」に含まれている長期未払金等については、IFRSでは「その他の金融負債(非流動)」に組替えて表示しています。

M 引当金

日本基準では「その他」に含まれていた引当金(流動)については、IFRSでは「引当金」に組替えて表示しております。

日本基準では非流動負債に区分記載していた「特別修繕引当金」、「その他引当金」、「その他」に含まれていた引当金(非流動)については、IFRSでは「引当金」に組替えて表示しております。

N その他の資本の構成要素

日本基準では純資産にて区分記載されていた「その他有価証券評価差額金」、「繰延ヘッジ損益」、「為替換算調整」、「退職給付に係る調整累計額」について、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に組替えて表示しております。

(4) 認識測定の違い

A 有形固定資産に対する調整

日本基準では、直接減額方式で処理していた圧縮記帳について、IFRSにおいては、資産の取得に対する政府補助金以外による圧縮記帳が認められないため取り消しています。

日本基準では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として旧定額法を採用しておりましたが、IFRSでは定額法を採用しております。

日本基準では不動産取得税等を費用処理しておりましたが、IFRSでは有形固定資産の取得原価に含めております。

B のれんに対する調整

日本基準では、のれんについて一定の期間で償却していますが、IFRSではのれんの償却は行わず、IFRS移行日以降の償却を停止しています。

また、日本基準では減損の兆候がある場合にのみ減損の要否の判断を行っていましたが、IFRSでは兆候の有無に関わらず、毎期減損テストを実施しています。

C リースに対する調整

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、短期リース及び原資産が少額であるリースを除く全てのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上しています。

なお、サブリース契約に関する使用権資産については認識を中止し、「営業債権及びその他の債権」へ振り替えております。

D 売却可能金融資産に対する調整

日本基準では、非上場株式等について取得原価で認識しておりましたが、IFRSでは適切な評価技法により公正価値を見積っています。

E 減損会計の適用

IFRSに基づき非流動資産の回収可能性を評価した結果、移行日時点で一部の使用権資産について減損損失7,604百万円を計上しています。当該資産の回収可能価額は、資産の見積処分価額等に基づき算定した処分コスト控除後の公正価値3,348百万円であり、当該公正価値のヒエラルキーは、用いた評価技法のインプットに基づき、レベル3の公正価値に区分されています。

F 賦課金に対する調整

日本基準では国内で賦課される固定資産税について、納税した会計年度にわたって費用計上しておりましたが、IFRSでは賦課基準日において一括して負債計上し「その他の流動負債」に含めて表示しております。

G 未消化の有給休暇に対する調整

日本基準では会計処理をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

H 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2021年4月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
決算期の変更	6,949	-
連結範囲の変更	7,388	6,994
有形固定資産に対する調整	12,231	13,311
リースに対する調整	2,478	2,850
賦課金に対する調整	△5,892	48
未消化の有給休暇に対する調整	△15,286	△18,016
確定給付制度の再測定	△16,360	△12,418
減損会計の適用	△5,277	△4,151
その他	1,258	1,461
合計	△12,510	△9,922

I 確定給付制度の再測定

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌期から費用処理していました。IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えており、過去勤務費用は発生時に純損益として認識しています。

あわせて、退職給付に係る負債の算定基礎の一部を見直しています。

J 在外子会社に係る累積換算差額の振替

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、IFRS移行日における累積換算差額を全て利益剰余金に振替えております。

③前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）の純損益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	決算期の変更	連結範囲の変更 (1)	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,763,282	-	△4,601	-	△2,047	1,756,633	(3)C, F	売上収益
売上原価	1,603,177	-	△5,488	△173	△15,381	1,582,134	(3)A, B, C, D, E, F	売上原価
売上総利益	160,104	-	886	173	13,334	174,499		売上総利益
販売費及び一般管理費	91,350	-	763	1,383	△1,616	91,881	(3)A, B, C, D, E	販売費及び一般管理費
	-	-	87	11,856	△3,779	8,163	(2)A (3)B	その他の収益
	-	-	2	7,312	343	7,657	(2)A (3)C	その他の費用
	-	-	151	2,322	△99	2,374	(2)A (3)B, D	持分法による投資損益
営業利益	68,754	-	359	5,655	10,728	85,497		営業利益
営業外収益	9,830	-	-	△9,830	-	-		
営業外費用	4,956	-	-	△4,956	-	-		
特別利益	11,367	-	-	△11,367	-	-		
特別損失	5,711	-	-	△5,711	-	-		
	-	-	△10	7,149	△3,205	3,933		金融収益
	-	-	110	3,426	412	3,948	(2)A (3)B	金融費用
税金等調整前当期純利益	79,283	-	238	△1,149	7,110	85,482		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	19,280	-	23	2,466	2,185	23,956	(2)B (3)A, B, C, D, E, F	法人所得税費用
法人税等調整額	3,616	-	-	△3,616	-	-		
法人税等合計	22,896	-	-	-	-	-		
当期純利益	56,386	-	215	-	4,924	61,526		当期利益

④前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）の包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	決算期の変更	連結範囲の変更 (1)	表示組替	認識・測定の 差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	56,386	—	215	—	4,924	61,526		当期利益
その他の包括利益								その他の包括利益
								純損益に振替えられる ことのない項目
その他有価証券 評価差額金	△1,869	—	△23	—	157	△1,735		その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する資本性金融 商品
退職給付に係る 調整額	5,246	—	—	—	△3,470	1,776	(3)D	確定給付制度の 再測定
持分法適用会社 に対する持分相当額	250	—	—	△248	△12	△10	(2)C	持分法適用会社 におけるその他の包括 利益に対する持分 純損益に振り替えら れることのない項目 合計
	—	—	△23	△248	△3,324	30		純損益に振替えられる 可能性のある項目
	—	—	—	—	—	—		その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性金融 商品
繰延ヘッジ損益	△16	—	—	—	104	87		キャッシュ・フロー ・ヘッジの公正価値 の純変動の有効部分
為替換算調整勘定	15,457	—	156	△3	△9,306	6,304		在外営業活動体の 換算差額
	—	—	—	640	△405	235	(2)C	持分法適用会社 におけるその他の包括 利益に対する持分 純損益に振り替えら れる可能性のある 項目合計
	—	—	156	637	△9,607	6,627		
その他の包括利益 合計	19,067	—	133	388	△12,932	6,658		税引後その他の包括 利益合計
包括利益	75,453	—	349	388	△8,007	68,184		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 連結範囲の変更

日本基準では重要性の乏しい子会社を連結範囲から除いていましたが、IFRSでは当該子会社を連結範囲に含めております。

(2) 表示組替

A 営業外損益及び特別損益

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目をIFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については、営業項目として「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」に表示しております。

B 法人所得税費用

日本基準では、「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」に区分記載しておりましたが、IFRSでは「法人所得税費用」として一括表示しております。

C その他の包括利益

IFRSの表示規定に基づき、その他の利益、純損益に振り替えられることのない項目と振り替えられる可能性のある項目に分解して表示しております。

(3) 認識・測定の違い

A 賦課金

日本基準では賦課される固定資産税について、会計年度にわたって費用計上しておりましたが、IFRSでは賦課基準日(1月1日)において一括して費用計上しております。

B リース

日本基準では借手のリースについて、オペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRSではオペレーティング・リースとファイナンス・リースの分類はせず使用権資産およびリース負債を計上し、リース期間に応じて減価償却費および支払利息を計上しております。

C サブリース

日本基準では、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法で認識していましたが、IFRSではリース取引開始日にリース債権に係る売上収益を計上する方法で認識しています。

D 確定給付制度の再測定

日本基準では、発生した数理計算上の差異及び過去勤務費用を一定の期間で償却していましたが、IFRSでは発生した数理計算上の差異はその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識することが求められております。

E 未消化の有給休暇

日本基準では会計処理していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。

F 収益

日本基準では主として出荷基準で売上高を認識しておりましたが、IFRSでは顧客による検収時等の履行義務の充足時点又は履行義務が充足するにつれて、売上収益を認識しております。

⑤前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

IFRSに準拠して開示される連結キャッシュ・フロー計算書は、日本基準に準拠して作成した連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが42,907百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが9,445百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが34,343百万円減少しています。

これは主に、連結範囲の変更によるものです。日本基準では重要性の乏しい子会社を連結範囲から除いていましたが、IFRSでは当該子会社を連結範囲に含めております。

また、日本基準ではオペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは原則としてすべてのリースについてリース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出は財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。